

京都大学職員における男女格差に関する調査

— 男女共同参画による、よりよいワークライフバランスをめざして —

The Research on Gender Inequality of Promotion in the Employees in Kyoto University:

For Better Work-Life Balance and Gender Equality

福村輝美（京都大学理学研究科総務・学務室 第二教務掛主任）

【メンバー】

今井淑子（京都大学附属図書館 宇治分館 学術情報掛長）

小岸久美子（京都大学再生医学研究所 技術専門職員）

平井栄子（京都大学大学院農学研究科 専門職員）

西本幸江（京都大学大学院教育学研究科 教務掛長）

【ねらいと目的】

事務職員については、文部科学省が2002年1月に「女性職員の採用、登用拡大計画」で、2005年度には2001年度と比較して採用者、昇任昇格者に占める女性の割合を2割程度増加する目標を通知した。また、2005年に決定された内閣府男女共同参画基本計画（第2次）では、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%になるよう期待し、各分野の取り組みを推進するとしている。京都大学の事務の職場においては、女性は主任にはなったもののその後の昇任については男性に大きく遅れを取っているようだ。現実に主任のまま退職を余儀なくされている女性職員もいる。

京都大学における教育・研究現場での女性職員の役割は大きく、その能力が充分発揮できるよう、男女格差の現状を数的・具体的に明らかにし、他大学とも比較検討して、その是正の方向性を探る。また、男女共同参画の推進により、京都大学職員のワークライフバランスが改善されることをめざしてその方向性を探る。

【活動の記録】

2008年10月23日

4 グループ合同会議

11月7日

第1回ミーティング（小岸・今井・福村・西本・平井）

11月18日

第2回ミーティング（落合先生・森本先生・小岸・今井・福村）

11月27日

里見朋香部長（元東京大学）に面会（小岸・今井）

12月1日

各部局事務(部)長宛に「正規事務職員への実態調査表配付のお願い」送付

12月12日

東京大学へ聞き取り調査のため出張（小岸・福村）

12月15日

「正規事務職員への実態調査表」回収締切

2009年2月20日

「正規事務職員への実態調査表」単純集計表・自由記述データ授受

2月20日

「行政職（一）（事務職員）役職別・年齢別・男女別在職状況データ」

（2005年4月1日・2008年12月1日）総務部より受領

3月5日

第3回ミーティング「正規事務職員への実態調査表」の計算方法などについて討議（落合先生・森本先生・小岸・今井・福村・中島・安井）

4月6日

GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」報告会にて報告（小岸）

4月14日

第4回ミーティング「報告書」作成について（森本先生・小岸・福村・安井）

4月16日

「正規事務職員への実態調査表」データ作成打ち合わせ（小岸・福村・中島・安井）

4月30日

第5回ミーティング「報告書」作成について（福村・小岸・今井）

【成果の概要】

正規事務職員のワークライフバランスに関する実態調査を実施し、東京大学で男女共同参画について聞き取り調査を行った。総務部に任用や給与の男女別の経年変化を見るため数値情報の公開を求めた。

実態調査では、対象者1,090名のうち、431名分（回収率39.5%以上）から協力を得ることができた。男女の学歴に差は見られず、就職時の配属先に違いがあった。男性は事務局や学部事務室、研究所等への配属が多く、教室へは男性のわずか6.2%。女性は22.4%であった。こうしたスタート時点での配属の差が、上位ポストへの昇進にも影響があると思われる。男女別構成員比率は、男性は、主任18%、掛長・専門職員30%、補佐以上21%であるのに比べ、女性は、主任40%、掛長・専門職員14%、補佐以上3.8%である。ワークライフバランスに関する設問においては、仕事を辞めたい理由や、保育所利用、育児休業利用、男女差別感等の回答から、女性の子育て負担の大きさが明らかになった。また、男女共に仕事にやりがいを求めている一方で、超過勤務を減らし、プライベートの時間をもちたいという意識があることが明らかになった。

東京大学での聞き取り調査では、採用時は男女共に事務局に配属し、別の分野に順次配属して経験させること。昇任等の不服の窓口は、事業主側と過半数代表の委員会で対処すること。上位ポストへの推薦は、事務だけでなく、部局長の意見も反映されること。そして、保育所設立を含め、総長を中心に積極的に男女共同参画が進められたこと等、多くの参考にな

る経験を聞いた。

男女別の数値情報から歴史的な経緯を知るために総務部に事務職員の役職別・年齢別・男女別在職状況等の開示を求めたが、2000年以前の男女別の数字は紙ベースでも回答が得られなかった。